

舟屋集落における地域活性化方策に関する実態調査
—京都府伊根町, 新潟県佐渡市を対象として—
Field survey on regional revitalization policy in Funaya village
- For Ine town Kyoto, Sado city Niigata -

○鈴木晟一郎¹, 山本和清², 宮崎渉³

*Joichiro Suzuki¹, Kazukiyo Yamamoto², Wataru Miyazaki³

In this research, in order to solve the problem of vacant houses in Funaya village, a traditional Japanese facility, and to investigate the actual conditions of regional revitalization measures, Kyoto Prefecture Ine town and Niigata Prefecture Sado where measures are not being taken. Conduct a survey in the city. In the two target areas, the population is declining and aging, and there is an urgent need to increase the exchange population in the Funaya village due to the vacant house problem. In the future, from the viewpoint of management, operation, and regional revitalization of Funaya villages that are declining, we will investigate the actual situation from the viewpoints of residents, governments, and local governments regarding the vacant house problem in Funaya villages nationwide, and regional revitalization using Funaya villages.

1. 研究背景

舟屋とは、一階部分が舟屋置き場で二階部分が住居スペースになっている独特な建造物で、最近では客室・民宿等にも活用されてる。京都府の伊根湾には、この舟屋が周囲 5 km に渡って約 230 軒あまりが立ち並び、国の「重要伝統的建造物保存地区」にも選定されている。

日本人口の高齢化率は、28.1%となっており、京都府伊根町は、人口が約 2,000 人に対し、高齢化率が 50.7%を超えている。また、新潟県佐渡市の舟屋集落では、約 51,200 人に対し、高齢化率は 40.2%ということから、両市町村は、日本人口の高齢化率よりも高い数値になっている。京都府伊根町のマスタープランでは、人口減少による産業及び地域コミュニティの衰退・衰弱が懸念されており、交流人口の増大を図ることが急務となっている。また、新潟県佐渡市のマスタープランでは、既存施設や空き家、空地の柔軟な利活用や古くからの佐渡の暮らしぶりやまちなみの観光資源化が求められている。

このことから、対策が行われている舟屋集落の実態を把握する必要がある。

2. 研究目的

本研究では、舟屋集落の現状と課題、舟屋集落を利用しての地域活性化方法の分析する。舟屋を利用した地域活性化対策が行われている京都府伊根町の事例を把握し、京都府伊根町以外の舟屋集落を利用し、また、地域活性化方策について明確化するための一助となる

知見を得ることを目的とし、実態調査を行う。

3. 研究方法

3.1 調査対象地

調査対象地は、舟屋集落があり、高齢率が近い数値の市町村を選定し、舟屋集落の空き家問題の対策が行われている京都府伊根町、舟屋集落の空き家問題に対してまだ対策が行われていない新潟県佐渡市の 2ヶ所の舟屋集落を対象とする。対象地を Figure 1. に示す。

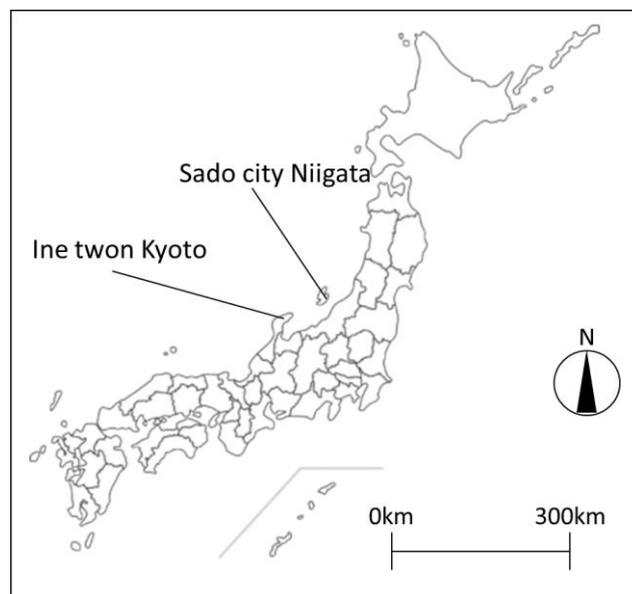


Figure 1. Ine town Kyoto, Sado city Niigata.

3.2 対象概要

本研究では、京都府伊根町と新潟県佐渡市の舟屋集落を管理・運営をする自治体と舟屋集落に住む住民、

近隣住民を対象とする。アンケート調査により、住民の意識を把握する。

3.3 アンケート・ヒアリング調査

京都府伊根町と新潟県佐渡市の舟屋集落を管理する自治体に対して、舟屋集落における空き家問題と地域活性化方策に関するアンケート調査を行う。また、京都府伊根町と新潟県佐渡市の舟屋に住む住民にもアンケート調査内容と同様に意識調査を行う為に、ヒアリング調査を行い把握する。アンケート概要を Table 1. に示す。

Table 1. Survey Overview

Survey area	Ine twon Kyoto,Sado city Niigata	
Those surveyed	The local government	Neighboring inhabitants
Research methods	Questionnaire survey,Field survey	
Investigation period	September,2019	

3.4 文献調査

舟屋集落の現状の問題、地域活性化方策を把握ために調査対象地のマスタープランを分析し、比較する。

4.調査結果及び考察

4.1 舟屋集落の現状

舟屋集落の現状としては、文献調査により高齢化率が高いことから、空き家問題が生じていることを把握した。また、Figure 2 から人口と高齢化率の関係を把握することができた。両対象地は、現状で高齢化率が 40% を超えている。また、全国の舟屋集落の高齢化率を比較したところ、日本人口の高齢化率よりも高いことが把握できた。今後、舟屋の空き家問題が加速し、保存または、維持することが困難であると考えられる。

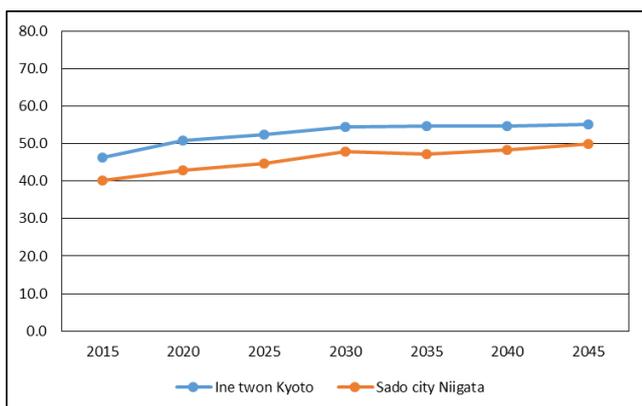


Figure 2. change of the elderly person population.

これらのことから、全国的に舟屋集落は空き家問題、保存・維持するのが困難であることがわかる。舟屋集落の空き家問題から、舟屋が利用されていない家屋の対策を行っている地域は一部である。舟屋集落の利用しての地域活性化方策は地域ごとに異なるため、地域活性化方策の事例がある京都府伊根町の舟屋集落の現

状と今後の方策を把握し、衰退している舟屋集落と比較し調査する必要がある。

4.2 舟屋集落の今後の利用方法

京都府伊根町の舟屋集落の空き家対策事例としては、舟屋のリノベーションが進んでる。舟屋の2階をキッチンと 24 時間利用可能な温泉露天風呂がついたコンドミウム風に改装し、日単位で貸し出すサービスをしている。民宿やカフェとしての用途など形を変えている。舟屋のリノベーションを行ったことで、観光客は増加傾向になったことから、舟屋を利用しての地域活性化は成功といえる。しかし、新潟県佐渡市の舟屋集落の今後の利用方法が調査出来ていない為、今後アンケート・ヒアリング・文献調査を行い、舟屋集落の今後の利用方法の比較を行う。

5.まとめ

京都府伊根町と新潟県佐渡市の現状では、高齢化により舟屋集落の空き家問題が進んでいることが把握できた。京都府伊根町では、舟屋集落の空き家問題対策でリノベーションを行っていることから、舟屋に住む住民と周辺住民と自治体が協力して地域活性化を図っていることが把握できる。また、新潟県佐渡市の舟屋集落では、高齢化率と空き家率が高くなり、舟屋集落の保存、または維持することが困難である。そのため、京都府伊根町と同様に舟屋に住む住民と周辺住民と自治体が協力し、舟屋集落の空き家問題、舟屋集落を利用しての地域活性化方策の策定について調査し、京都府伊根町と新潟県佐渡市の舟屋集落の現状問題を把握し、問題点と課題を抽出と分析を行い、検討を行う。

今後、京都府伊根町と新潟県佐渡市の舟屋集落においてアンケート・ヒアリング調査をし、さらに詳細に研究を進めていく予定である。

6.参考文献

- [1] 「海の京都」伊根町マスタープラン名, URL:<http://www.town.ine.kyoto.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/4/masterplan.pdf>, pp.1-2, 2013
- [2] 佐渡市都市計画マスタープラン (素案) 第 1 章: 将来目標と課題整理 URL:https://www.city.sado.niigata.jp/admin/vision/pdf/cmp09/cmp09_01.pdf, pp3-16, 2008
- [3] 地域医療情報システム: 京都府伊根町 URL:<http://jmap.jp/cities/detail/city/26463>,2019
- [4] 地域医療情報システム: 新潟県佐渡市 URL: <http://jmap.jp/cities/detail/city/15224>, 2019
- [5] 令和元年版高齢者会白書 (全体版) 第 1 節 高齢化の状況 1 高齢化の現状と将来像 URL:https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2019/zenbun/pdf/1s1s_01.pdf, pp1, 2019